

## 2 法適用企業の経営状況

### (1) 損益収支

平成23年度の法適用企業80事業（74会計）の経常収益は2,251億83百万円で、前年度に比べ70億68百万円（3.0%）減少している。また、経常費用は2,232億5百万円で、前年度に比べ33億89百万円（1.5%）減少している。この結果、経常収支は19億78百万円の利益を計上し、経常収支比率は100.9%と前年度に比べ1.6ポイント低下している。

経常収支において、利益を計上した会計数及び金額は34会計で84億22百万円、損失を計上した会計数及び金額は40会計で64億44百万円となっている。

経常損失を計上した会計を事業別にみると、病院事業が18会計中11会計で22億76百万円と最も多く、以下、水道事業が33会計中15会計で19億82百万円、ガス事業が2会計中1会計で18億23百万円、下水道事業が11会計中6会計で3億19百万円などとなっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で146億41百万円の損失を計上しており、前年度に比べ187億72百万円減少している。

### (2) 累積欠損金

平成23年度における累積欠損金は2,215億20百万円で、前年度に比べ117億11百万円（5.6%）増加している。累積欠損金を有する会計数は全体の62.2%に当たる46会計で、前年度に比べ9会計（24.3%）増加している。

累積欠損金を有する会計を事業別にみると、交通事業が2会計全てで1,071億33百万円と最も多く、以下、病院事業が18会計全てで735億71百万円、ガス事業が2会計全てで280億78百万円、下水道事業が11会計中9会計で91億94百万円、水道事業が33会計中13会計で33億80百万円などとなっている。

### (3) 不良債務

平成23年度において、不良債務（資金不足額）を有する会計数は、下水道事業が3会計、病院事業が2会計、交通事業が1会計、その他事業が1会計の合わせて7会計で、全体の9.5%となっている。

不良債務総額は39億37百万円で、前年度に比べ9億98百万円（20.2%）減少している。これを事業別にみると、交通事業が25億9百万円で最も多く、以下、下水道事業が7億82百万円、病院事業が5億58百万円などとなっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は2.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

### (4) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、251ページを参照のこと。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	19	20	21	22	23	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総収益	A	235,074	235,864	233,731	233,046	233,541	496	0.2
経常収益	B	234,281	234,945	232,042	232,251	225,183	▲7,068	▲3.0
営業収益	C	213,726	213,022	210,239	210,387	195,845	▲14,543	▲6.9
うち料金収入		192,276	192,300	189,155	189,851	175,913	▲13,938	▲7.3
うち受託工事収益	D	1,496	1,679	1,466	1,114	1,231	117	10.5
特別利益		793	919	1,689	795	8,359	7,564	951.5
総費用	E	238,906	234,840	229,007	228,915	248,183	19,267	8.4
経常費用	F	237,977	233,731	228,444	226,594	223,205	▲3,389	▲1.5
営業費用		207,238	207,166	205,007	204,780	202,154	▲2,626	▲1.3
うち職員給与費		62,120	59,871	59,383	59,265	57,775	▲1,490	▲2.5
支払利息		26,832	23,070	20,566	18,920	17,871	▲1,050	▲5.5
特別損失		929	1,109	562	2,321	24,977	22,656	976.1
経常損益		▲3,695	1,214	3,598	5,657	1,978	▲3,679	▲65.0
経常利益		5,195	7,045	8,151	10,419	8,422	▲1,997	▲19.2
経常損失	G	8,891	5,831	4,553	4,762	6,444	1,682	35.3
純損益		▲3,832	1,024	4,724	4,131	▲14,641	▲18,772	—
純利益		4,830	6,682	9,047	10,034	5,616	▲4,418	▲44.0
純損失		8,662	5,657	4,323	5,903	20,257	14,354	243.2
累積欠損金	H	209,303	211,289	209,262	209,809	221,520	11,711	5.6
不良債務	I	11,896	7,008	5,476	4,935	3,937	▲998	▲20.2
経常収支比率	B/F	98.4	100.5	101.6	102.5	100.9	▲1.6	—
総収支比率	A/E	98.4	100.4	102.1	101.8	94.1	▲7.7	—
営業収益に対する割合	経常損失比率 G/(C-D)	4.2	2.8	2.2	2.3	3.3	1.0	—
	累積欠損金比率 H/(C-D)	98.6	100.0	100.2	100.3	113.8	13.5	—
	不良債務比率 I/(C-D)	5.6	3.3	2.6	2.4	2.0	▲0.4	—
総事業数	J	74	74	74	74	74	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	34	30	32	31	40	9	29.0
累積欠損金を有する事業数	L	34	34	37	37	46	9	24.3
不良債務を有する事業数	M	9	9	9	9	7	▲2	▲22.2
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 K/J	45.9	40.5	43.2	41.9	54.1	12.2	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	45.9	45.9	50.0	50.0	62.2	12.2	—
	不良債務を有する事業数 M/J	12.2	12.2	12.2	12.2	9.5	▲2.7	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第13表 法適用企業の事業別損益収支決算の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業名										
		全事業	水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他	
総 収 益	A	233,541	55,425	11	24,952	35,311	81,717	34,980	1,089	56	
経 常 収 益	B	225,183	54,444	11	24,950	34,323	80,329	29,982	1,088	56	
営 業 収 益	C	195,845	50,384	11	17,970	31,265	70,201	24,958	1,018	37	
うち料金収入		175,913	48,223	11	16,858	28,782	63,788	17,220	995	37	
うち受託工事収益	D	1,231	113	0	0	1,118	0	0	0	0	
うち他会計繰入金	E	12,143	370	0	0	0	4,045	7,728	0	0	
営 業 外 収 益		29,338	4,060	0	6,979	3,057	10,128	5,024	70	19	
うち他会計繰入金	F	24,785	2,134	0	6,900	2,325	8,655	4,691	60	19	
特 別 利 益		8,359	981	0	2	988	1,388	4,998	1	0	
うち他会計繰入金	G	947	382	0	0	17	536	12	0	0	
総 費 用	H	248,183	57,779	10	22,601	39,090	86,164	41,412	1,063	64	
経 常 費 用	I	223,205	54,549	10	22,424	36,047	81,300	27,749	1,063	63	
営 業 費 用		202,154	49,968	10	19,884	34,424	77,888	18,891	1,027	63	
うち職員給与費		57,775	7,210	0	7,406	3,454	37,331	1,775	577	22	
支 払 利 息		17,871	4,284	0	2,096	1,375	1,619	8,464	31	0	
特 別 損 失		24,977	3,230	0	176	3,043	4,864	13,663	0	1	
経 常 損 益		1,978	▲ 105	1	2,525	▲ 1,724	▲ 971	2,233	25	▲ 7	
経 常 利 益		8,422	1,876	1	2,538	99	1,306	2,552	50	0	
経 常 損 失	J	6,444	1,982	0	13	1,823	2,276	319	24	7	
純 損 益		▲ 14,641	▲ 2,354	1	2,351	▲ 3,779	▲ 4,447	▲ 6,431	26	▲ 8	
純 利 益		5,616	1,300	1	2,478	34	1,424	329	50	0	
純 損 失		20,257	3,654	0	127	3,813	5,871	6,760	24	8	
累 積 欠 損 金	K	221,520	3,380	0	107,133	28,078	73,571	9,194	157	8	
不 良 債 務	L	3,937	0	0	2,509	0	558	782	0	87	
経 常 収 支 比 率	B/I	100.9	99.8	108.1	111.3	95.2	98.8	108.0	102.4	89.1	
総 収 支 比 率	A/H	94.1	95.9	108.1	110.4	90.3	94.8	84.5	102.4	88.1	
営業収益に対する割合	経常損失比率 J/(C-D)	3.3	3.9	0.0	0.1	6.0	3.2	1.3	2.4	18.4	
	累積欠損金比率 K/(C-D)	113.8	6.7	0.0	596.2	93.1	104.8	36.8	15.5	20.3	
	不良債務比率 L/(C-D)	2.0	0.0	0.0	14.0	0.0	0.8	3.1	0.0	235.0	
総 事 業 数	M	74	33	1	2	2	18	11	6	1	
経常損失を生じた事業数	N	40	15	0	1	1	11	6	3	1	
累積欠損金を有する事業数	O	46	13	0	2	2	18	9	1	1	
不良債務を有する事業数	P	7	0	0	1	0	2	3	0	1	
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 N/M	54.1	45.5	0.0	50.0	50.0	61.1	54.5	50.0	100.0	
	累積欠損金を有する事業数 O/M	62.2	39.4	0.0	100.0	100.0	100.0	81.8	16.7	100.0	
	不良債務を有する事業数 P/M	9.5	0.0	0.0	50.0	0.0	11.1	27.3	0.0	100.0	
他会計繰入金の状況	他会計繰入金の額 E+F+G	37,875	2,887	0	6,900	2,343	13,236	12,431	60	19	
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A	16.2	5.2	0.0	27.7	6.6	16.2	35.5	5.5	33.5	

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

(5) 資本収支

平成23年度における建設改良費等の資本的支出は1,519億79百万円で、前年度に比べ550億36百万円(56.8%)増加している。

その内訳をみると、建設改良費が847億22百万円で、前年度に比べ420億91百万円(98.7%)の増加、企業債償還金が662億84百万円で、前年度に比べ128億83百万円(24.1%)の増加、その他が9億74百万円で、前年度に比べ62百万円(6.8%)の増加となっている。

また、資本的収入については990億51百万円で、前年度に比べ476億17百万円(92.6%)増加している。

資本的収入の財源内訳をみると、企業債が533億25百万円で、前年度に比べ192億62百万円(56.5%)の増加、他会計繰入金が265億81百万円で、前年度に比べ131億97百万円(98.6%)の増加、その他が191億45百万円で、前年度に比べ151億58百万円(380.3%)の増加となっている。

第14表 法適用企業の資本的収支の状況

[年度別]

(単位:百万円、%)

項目	年度	19	20	21	22	23	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的収入		74,205	92,394	85,335	51,434	99,051	47,617	92.6
うち企業債		51,880	69,639	48,216	34,063	53,325	19,262	56.5
うち他会計繰入金		13,566	13,546	23,194	13,384	26,581	13,197	98.6
資本的支出		125,059	139,663	134,727	96,943	151,979	55,036	56.8
うち建設改良費		44,042	45,299	67,079	42,631	84,722	42,091	98.7
うち企業債償還金		79,642	93,336	66,902	53,401	66,284	12,883	24.1
収支差引額(差額)		7	3,026	0	83	1	▲83	▲99.3
収支差引額(不足額)		50,862	50,295	49,392	45,593	52,928	7,336	16.1
補てん財源		46,675	46,141	45,802	42,260	50,035	7,776	18.4
財源不足額		4,187	4,154	3,591	3,333	2,893	▲440	▲13.2

〔事業別〕

(単位:百万円)

項目	年度	b の 事 業 別 内 訳							
		水 道	工 業 用 道	交 通	ガ ス	病 院	下 水 道	介 護 サ ー ビ ス	そ の 他
資 本 的 収 入		8,778	0	37,182	5,676	21,335	26,080	0	1
うち 企 業 債		4,584	0	13,887	4,419	14,029	16,406	0	0
うち 他 会 計 繰 入 金		1,500	0	15,101	1,531	5,656	2,793	0	1
資 本 的 支 出		25,036	0	48,518	14,366	23,397	40,586	61	15
うち 建 設 改 良 費		12,357	0	32,679	8,275	17,897	13,492	6	15
うち 企 業 債 償 還 金		12,136	0	15,838	6,010	5,150	27,094	55	0
収 支 差 引 額 ( 差 額 )		0	0	0	0	0	1	0	0
収 支 差 引 額 ( 不 足 額 )		16,259	0	11,336	8,689	2,062	14,506	61	15
補 て ん 財 源		16,259	0	8,827	8,389	2,062	14,423	61	15
財 源 不 足 額		0	0	2,509	300	0	84	0	0

## (6) 財政状態

地方公営企業の資産総額は1兆7,459億40百万円で、前年度に比べ250億39百万円(1.5%)増加している。

一方、資産に運用された収入源泉をみると、負債が1,574億65百万円、資本が1兆5,884億75百万円となっており、前年度に比べ負債が249億85百万円(18.9%)増加し、資本が54百万円(0.0%)増加している。

この結果、自己資本構成比率( $\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本合計}}\times 100$ )は54.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

また、借入資本に対する依存度( $\frac{\text{負債合計}+\text{借入資本金}}{\text{負債}+\text{資本合計}}\times 100$ )は45.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

流動比率( $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$ )は215.5%で、前年度に比べ78.5ポイント低下しており、主たる要因は、未払金等が増加したことなどによる。

流動比率のうち、現金預金分のみを算出した現金比率( $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times 100$ )については未払金等が増加したことなどにより、前年度に比べ61.6ポイント低下の151.9%となっている。

固定比率( $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}\times 100$ )は171.9%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

## (7) 費用構成比

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不良品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、職員給与費が26.0%で最も大きく、次いで減価償却費が17.5%、委託料が9.4%、支払利息が8.1%となっている。

これを事業別にみると、交通事業、病院事業及び介護サービス事業は、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。

また、下水道事業、水道事業、交通事業及び工業用水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原材料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

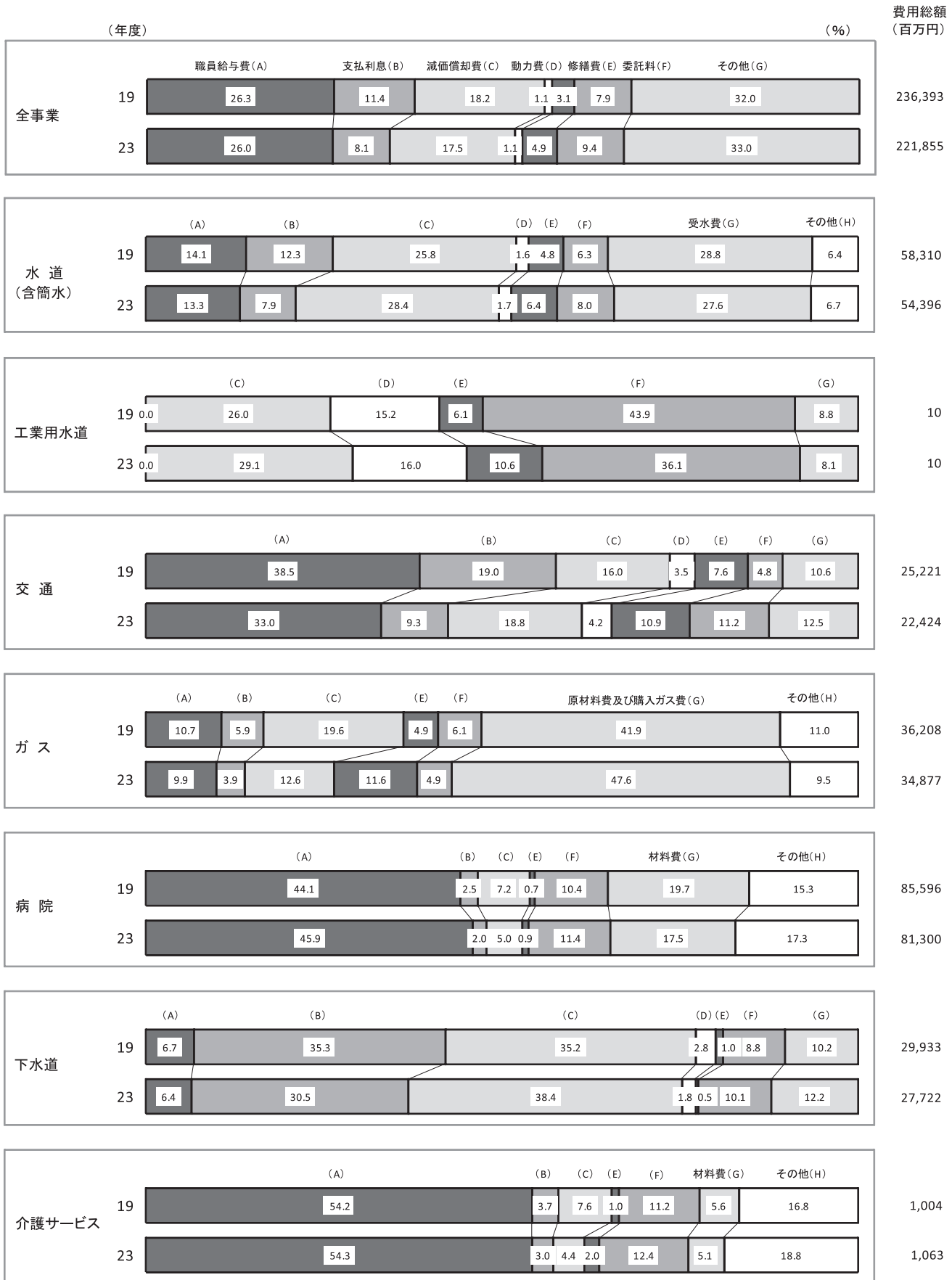
なお、平成19年度の費用構成と比較すると、支払利息の占める割合が低下しているのに対して、委託料の割合が高くなっている。

第15表 財政状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度						対前年度比較	
	19	20	21	22	23	bの 構成比	b - a c	(c/a) ×100
1 固定資産	1,568,208	1,571,898	1,608,989	1,606,190	1,622,571	92.9	16,381	1.0
(1) 有形固定資産	1,541,878	1,550,541	1,587,466	1,585,011	1,602,228	91.8	17,217	1.1
(2) 無形固定資産	19,711	19,228	18,710	18,308	17,850	1.0	▲458	▲2.5
(3) 投資	6,619	2,129	2,813	2,871	2,493	0.1	▲379	▲13.2
2 流動資産	101,622	102,838	103,648	111,872	121,831	7.0	9,959	8.9
(1) 現金預金	71,686	71,640	73,007	81,253	85,859	4.9	4,606	5.7
(2) 未収金	24,074	23,908	25,172	24,404	29,054	1.7	4,651	19.1
(3) 貯蔵品	1,290	1,346	1,148	1,139	1,389	0.1	251	22.0
(4) その他	4,572	5,943	4,320	5,077	5,528	0.3	451	8.9
3 繰延勘定	3,322	2,266	1,552	2,839	1,538	0.1	▲1,301	▲45.8
資産合計	1,673,152	1,677,001	1,714,190	1,720,901	1,745,940	100.0	25,039	1.5
4 固定負債	69,816	81,576	88,939	94,423	100,926	64.1	6,503	6.9
(1) 企業債	35,112	41,486	48,626	55,517	66,055	41.9	10,537	19.0
(2) 再建債等	20,610	23,798	22,347	19,951	17,269	11.0	▲2,682	▲13.4
(3) 他会計借入金	4,549	6,584	7,190	7,750	8,168	5.2	418	5.4
(4) 引当金	9,467	9,612	9,802	9,613	7,010	4.5	▲2,603	▲27.1
(5) その他	78	96	974	1,592	2,424	1.5	832	52.3
5 流動負債	39,874	36,879	37,777	38,057	56,539	35.9	18,482	48.6
(1) 一時借入金	11,368	5,641	4,653	3,007	3,540	2.2	533	17.7
(2) 未払金等	25,227	28,230	29,786	24,039	40,231	25.5	16,192	67.4
(3) その他	3,280	3,008	3,339	11,011	12,768	8.1	1,757	16.0
負債合計	109,691	118,455	126,716	132,480	157,465	100.0	24,985	18.9
6 資本金	1,018,794	998,629	998,266	986,302	984,445	62.0	▲1,857	▲0.2
(1) 自己資本金	282,338	295,087	312,662	324,578	339,831	21.4	15,253	4.7
(2) 借入資本金	736,456	703,542	685,604	661,724	644,614	40.6	▲17,111	▲2.6
7 剰余金	544,667	559,917	589,208	602,118	604,030	38.0	1,912	0.3
(1) 資本剰余金	737,228	753,999	782,140	793,322	811,277	51.1	17,956	2.3
(2) 利益剰余金	▲192,561	▲194,082	▲192,932	▲191,203	▲207,247	▲13.0	▲16,044	8.4
資本合計	1,563,461	1,558,546	1,587,474	1,588,421	1,588,475	100.0	54	0.0
負債・資本合計	1,673,152	1,677,001	1,714,190	1,720,901	1,745,940	—	25,039	1.5

法適用企業の費用構成比



(注) 1 ガス、病院及び介護サービス事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。

2 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不良品売却原価を除いている。